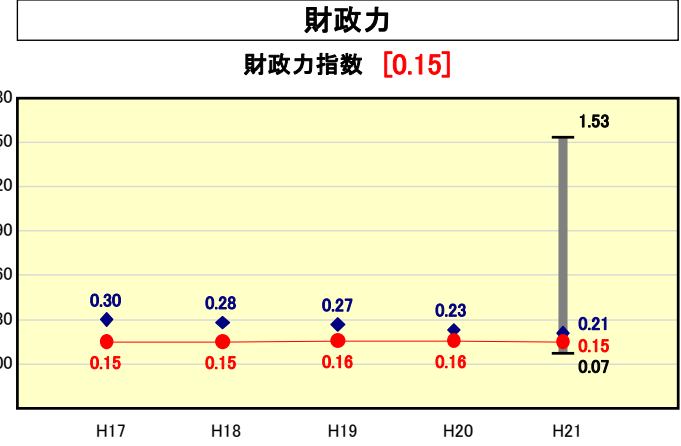


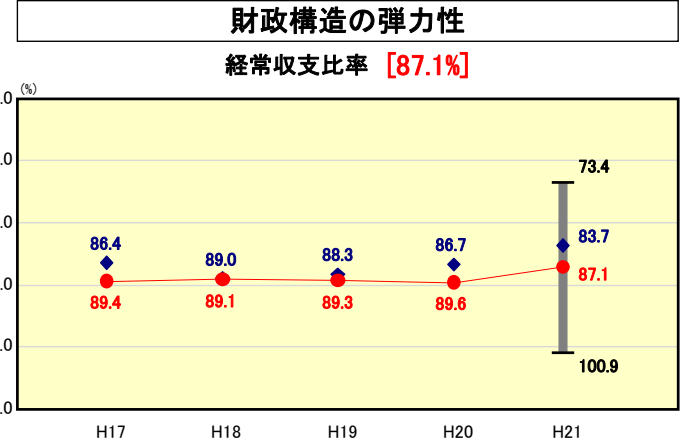
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

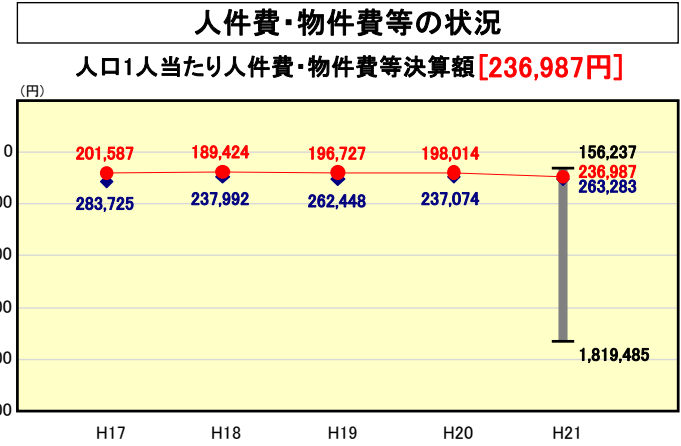
人口	4,072	人(H22.3.31現在)
面積	199.31	km ²
標準財政規模	2,216,564	千円
歳入総額	3,525,134	千円
歳出総額	3,357,996	千円
実質収支	146,641	千円



類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

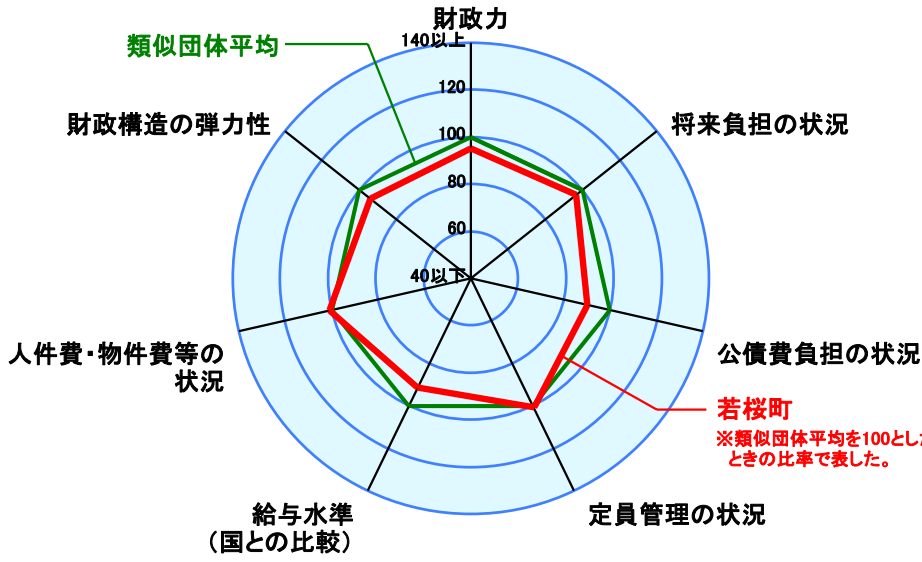


類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0

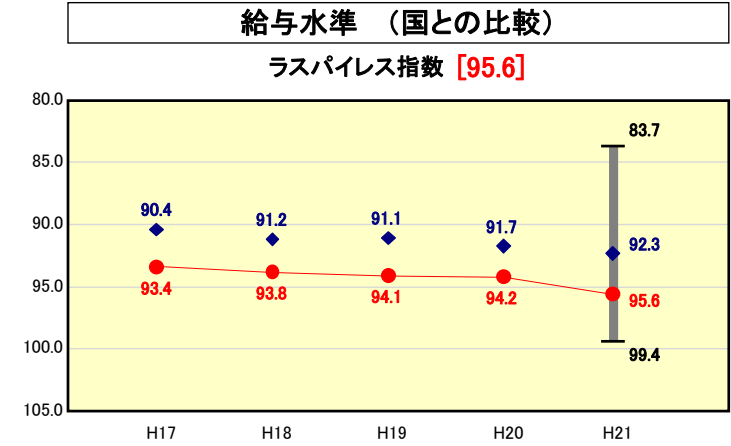


類似団体内順位 14/35
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858

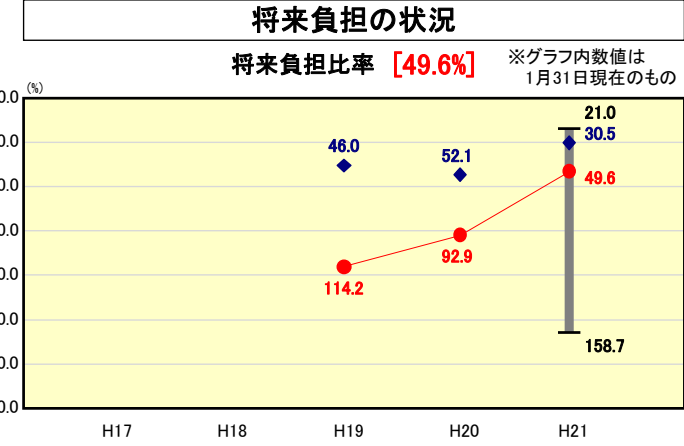
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



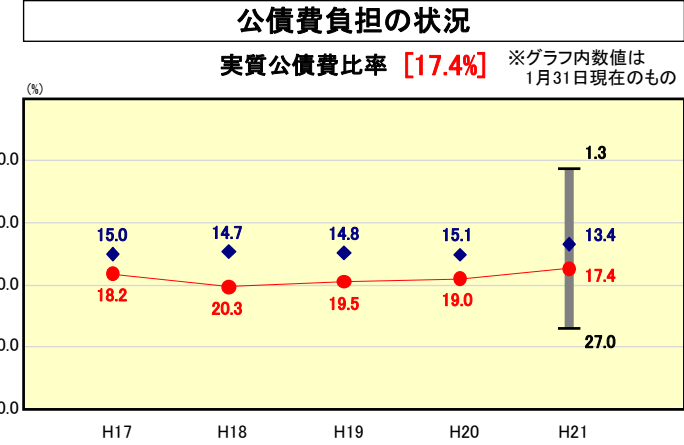
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



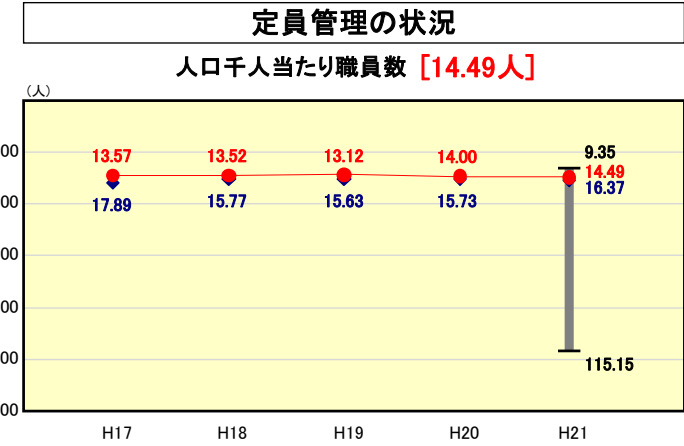
類似団体内順位 28/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

分析欄

- 財政力指数**
前年度と同数値。人口減少や高齢化率の上昇(平成21年度末39.3%)に加え、町内に大きな産業がないため財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後も引き続き第2次若桜町自立促進計画に基づき行政の効率化を進める一方、産業の育成も推進し財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率**
前年度より2.5%減少。主な要因は、公債費の9.7%減少に加え、地方交付税が0.9%増加、臨時財政対策債が55.2%増加したため。傾向としては地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造であるが、今後も公債費の減少にともない経常収支比率も減少する見込み。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費は5.4%増加し、物件費は22.3%増加した。主な要因は、職員3名の増員と雇用対策で賃金や委託料などの物件費が増加したため。

- ラスパイレズ指数**
前年度より1.4%増加。主な要因は、職員給与の独自削減率を5%から平均3%に緩和したため。類似団体の平均を上回っているため、今後も給与の適正化に努める。
- 将来負担比率**
前年度より43.3%減少。主な要因は、地方債残高の減少による。今後も地方債残高は減少傾向にあるため、将来負担比率も減少する見込み。
- 実質公債費比率**
前年度より1.6%減少。主な要因は、一般会計の地方残高の減少にともない公債費も減少したため。

- 人口1,000人当たり職員数**
前年度より0.49人増加。主な要因は、人口減に加え、平成17年度から平成20年度まで行っていない職員採用を平成21年度は3名行ったため。今後も適切な定員管理に努める。